

# 石油連盟 2019年 10大ニュース

## 1. サウジ石油施設への襲撃等、中東の緊張高まる

- ・ホルムズ海峡周辺でのタンカー攻撃、サウジ石油施設へのドローン攻撃等発生。
- ・5月米の対イラン経済制裁の特例措置が打ち切り、イラン原油の輸入はゼロに。
- ・1月カタールがOPEC脱退、12月サウジアラムコが国内でのIPO実施。

## 2. 米国の純輸出国化、原油価格は上値が重い展開続く

- ・米国はシェールオイル増産により、70年ぶりに純輸出国に。
- ・OPEC、ロシア等を加えたOPECプラスでの減産体制を継続・強化するも、シェールオイル増産、米中貿易戦争による世界経済の低迷懸念もあり、WTIは概ね50ドル台で推移。

## 3. 地球温暖化問題に向け、「石油産業の長期低炭素ビジョン」策定

- ・政府は「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」をとりまとめ、気候変動問題に大胆に取り組むことをG20(大阪)で表明。
- ・石油連盟は「石油産業の長期低炭素ビジョン」を策定し、再エネの普及拡大やカーボンリサイクルなどを通じて地球温暖化問題の解決に挑戦することを表明。

## 4. 大規模自然災害頻発、強靱化対策は更に強化へ

- ・九州豪雨、山形県沖地震、台風15号、19号による自然災害が頻発。石油業界は被災地域への燃料の安定供給に努め、「最後の砦」としての役割を果たす。
- ・石油業界は更なる強靱化に向けて、政府の3か年緊急対策を着実に実施。

## 5. 新・国際資源戦略の検討スタート

- ・7月資源・燃料分科会は「需要構造の変化を踏まえた製油所の生産性向上・競争力強化」や「海外市場への事業展開」など、今後の方向性を示す報告書を取りまとめ。
- ・12月資源・燃料分科会において、中東情勢の不安定化、世界的な需要構造の変化等を踏まえ、「新・国際資源戦略」に係る検討を開始。

## 6. 新たな規制への対応進む(IMO規制、ガソリン携行缶規制)

- ・来年1月1日のIMO船用燃料油硫黄分規制強化に向け、政府、海運業界と連携。10月から規制適合油の供給を開始。
- ・京都アニメーション事件に伴い、ガソリン携行缶への規制が強化。石油業界あげて適切に対応。

## 7. 消費税10%、キャッシュレス・消費者還元事業の実施

- ・10月消費税の税率は8%から10%に(タックス・オン・タックスは年間約650億円増加の3,300億円規模に)。石油各社はキャッシュレス・消費者還元事業を実施。

## 8. 令和2年度税制改正要望活動実施、炭素税等の動きは回避

- ・11月「石油増税反対総決起大会」を全石連と開催。石油諸税の更なる増税は回避。
- ・令和2年度税制大綱で、非製品ガスに係る石油石炭税還付制度の延長が措置。

## 9. 令和スタート。石油元売り5社体制に

- ・4月出光昭和シェル発足。石油元売りは、平成元年の12社体制から令和元年には5社体制に。

## 10. 石油広報、新たな展開へ

- ・3月石油連盟公式Twitter開設。災害時情報を発信。
- ・全石連とともに「ガソリン満タン&灯油プラス1缶運動」を業界一丸となり推進。新聞・TV等でも大型台風襲来前に満タンの呼びかけがなされる。